

あとがき

筆者たちは以前、高知短期大学で同僚であった時期があり、それ以降に本務校は変わっても、地方自治の様々な取り組みを共同で調査・研究する機会をもっていた。そのようななかで、「平成の大合併」の時期、多くの都道府県が市町村に対して合併を推し進めていた頃に、長野県の栄村や阿智村、宮崎県綾町などいくつかの町村が呼びかけて、筆者が大学院時代から多くの教えを受けてきた加茂利男先生も関わりながら、小規模自治体が合併しないで自律しながら自治を維持・発展させる方法やあり方について交流・検討するために「小さくても輝く自治体フォーラム」を開催した。その動きと並行して、長野県では「長野県市町村『自律』支援プラン」に取り組み、関連して長野県下伊那地域では「新たな自治体運営『南信州モデル』実践プラン」によって小規模町村の自律に向けた新たなあり方を模索していた。

筆者たちは、それらの動向に刺激され、市町村合併論や道州制論と異なっていて、現行の二層制の地方自治制度のもとで小規模自治体がチャレンジする自治の実践とその蓄積、都道府県の機能をもつ可能性および、地方自治制度がもつ政治・行政的な機能・役割の広がりや可能性に注目して、都道府県出先機関を含む都道府県の機能と自治体間連携に関する実証研究を約10年間、科学研究費補助金（基盤研究C）による3期にわたる助成などを受けて行ってきた。本書は、その研究成果を、1冊の研究書としてまとめたものである。そのために本書で取り上げた事例分析などは、少し内容が古くなっていることを認めないし、研究期間が長い割に研究成果が不十分であるかもしれない。また、地方自治を政治的な視点から捉えることの重要性は、筆者が大学院時代に水口憲人先生から学んだが、本書でのその捉え方は「甘い」とおっしゃるかもしれない。したがって、多くの今後の課題が残されているが、地方自治において都道府県出先機関のあり方が人口減少社会でも重要な役割・機能を担っていくことが求められるということに変わりはないと思われる。

本書の研究を進めるにあたっては、長野県庁と下伊那地方事務所や長野県内の市町村をはじめ全国のたくさんの自治体・地方政府機関と公務員の方々にヒ

アリング調査やアンケート調査などでご協力頂き、たくさんのご教示と資料提供を受けた。感謝申し上げます。

なお、科研費による研究は、水谷が研究代表者で、平岡が研究分担者として取り組んだもので、3つの研究テーマは「平成の大合併後における複線型自治制度の実態と府県機能に関する実証研究」（2008～2010年度、課題番号20530127）、「複線型自治制度における地域産業振興と府県機能に関する実証研究」（2011～2013年度、課題番号23530180）、「融合型の地方自治制度における『二重行政』の研究」（2014～2016年度、課題番号26380179）である。

最後に、本書を刊行するにあたり、法律文化社の上田哲平氏にはたいへんお世話になった。記して感謝申し上げたい。

著者を代表して 水谷 利亮